

『環境経済・政策研究』投稿規定・執筆要領

投稿規定

1. 環境経済・政策に関する分野での研究論文で、未公開のものに限る。また、他雑誌との二重投稿を禁ずる。投稿論文を外国語訳し、外国語雑誌に投稿することも禁ずる。ただし、プレプリントやディスカッションペーパー、本学会の年次大会等で発表された論文は途中経過報告とみなし、二重投稿の対象とはみなさない。二重投稿に当たるかどうか不明な場合は、編集委員会に確認すること。
2. 投稿原稿は以下の投稿区分に分類される。
 - (a) 学術研究論文：独創性を有し、学術的貢献度の高い論文
 - (b) 研究報告論文：新規性と速報性を重視した論文、先行研究の成果や問題点等を独自の視点で整理し、資料的価値を重視した論文。いわゆるサーベイ論文を含む。
 - (c) 環境論壇：速報性を重視し、独自の視点でレビュー・考察した論文。テーマは編集委員会によって設定される。いずれの区分においても匿名の査読委員による審査（査読）を行う。
3. 環境経済・政策学会の会員・非会員を問わず投稿を受け付ける。投稿者は、著者全員が非会員の場合、投稿料（5千円）を、また、掲載が決定した場合は、別途掲載料（5千円）を支払う。ただし、編集委員会が執筆を依頼した場合は、その限りではない。
4. (a) 学術研究論文および(b)研究報告論文においては、投稿論文の1ページ目に日本語の標題、要旨（300字以内）、キーワード（5個以内）を、2ページ目に英語の標題、要旨（200ワード以内）、キーワード（5個以内）を入れ、3ページ目から本文とすること。論文ファイルはそのまま査読者に渡されるので著者名、著者所属、謝辞は論文中には入れないこと。
5. (c) 環境論壇においては、投稿論文の1ページ目に標題、著者名（日本語・英語両表記）、著者所属、謝辞（研究助成の受け入れを含む）を入れ、2ページ目から本文とする。なお要旨とキーワードは不要である。
6. 投稿は学会ウェブサイトから行う。投稿論文はPDFファイルまたはMS Wordファイルを用いること。著者全員が非会員の場合は、国際文献社（seeps-post@as.bunken.co.jp）の指示に従い、投稿料を支払うこと。
7. 掲載論文（環境論壇を含む）の著作権は、環境経済・政策学会が有する。書物その他の媒体に転載（外国語訳を含む）する場合には、環境経済・政策学会の許可が必要である。
8. 著者の判断により、利益相反の表明が必要と思われる場合にはその旨を論文に明記すること。

執筆要領

1. 使用言語 日本語とする.
2. 文字数

(a)学術研究論文および(b)研究報告論文については、図・表・参考文献・注釈を含めて 20,000 字以内とする. なお、必要に応じて電子付録（文字数制限の対象外）を添付できる. 電子付録の作成にあたっては、以下の 17.に留意すること.

(c)環境論壇については、図・表・参考文献を除いて、5,000 字以内（注釈は字数に含む）とする. ただし、図・表の総数は上限 4 点とする.

いずれの場合も、標題・要旨・謝辞は文字数に含めない. 字数制限は厳守すること. なお MS ワードの場合、ステータスバーに表示されるものではなく、文字カウントダイアログボックスに表示される「文字数（スペースを含めない）」で数えること.

3. 論文構成 節・項立てとする.

□ 節.....1 からアラビア数字順（見出しをつける）

□ 項.....1.1, 1.2 とアラビア数字順（見出しをつける）

4. 文体 「である調」を使用し、「ですます調」は用いない. 接続詞・副詞などの書き方は、論文を通して統一する（例：「したがって・従って」、「さらに・更に」などと混在させないこと）
5. 数字 原則としてアラビア数字を用いる. ただし、「一意に」、「二重配当」、「二酸化炭素」、「第三セクター」、「三位一体」など、すでに慣用化しているもの、あるいは熟語になっているものは認める.
6. 年号 原則として西暦を用いる.
7. 単位語 一般的に周知されている単位は記号を用いる（例：kg, km², t, %など）. 専門的な単位は最初に読みとともに導入し、その後記号を使用する（例：ジュール (J)）.
8. 注の入れ方 1), 2)....とアラビア数字で脚注または文末注とすること.
9. 句読点 「,」（コンマ）, 「.」（ピリオド）を使用する.
10. 参考文献の引用の仕方は、邦文の場合は著者名（刊行年, p.xx）, 欧文の場合は Author(刊行年, p.xx)等とすること（文献全体を参照する場合、頁番号は不要）. ただし、文章末に引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, p.xx）ピリオドとし、同じく複数の文献を引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, p.xx ; 著者名, 刊行年, p.xx）ピリオドとすること. 同じ年号で複数ある場合は、著者名(年号 a)というように、小文字のアルファベットを付すこと. 共著で著者が 3 名以上の場合、筆頭著者名の後を、邦文の場合は「～他」、欧文の場合は「～et al.」とすること.

11. 文献リストは、和洋混在の形式とし、著者名のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。同一著者の文献については、刊行年の古い順から並べる。文献リストに掲載する文献は、本文中で引用した文献に限る。

【論文の場合】

- ・ Cropper, M. L. and Oates, W. E. (1992) Environmental economics: a survey. *Journal of Economic Literature*, 30(2), 675-740.
- ・ Buyukyazici, D. and Quatraro, F. (2025) The skill requirements of the circular economy. *Ecological Economics*, 232, 108559. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2025.108559>.
- ・ 森田恒幸・松岡譲(2002)「地球温暖化予測シミュレーション」『オペレーションズ・リサーチ』47(6), 353-359.

※利用可能な場合は doi の明記を推奨する。

□ 【著書の場合】

- ・ Dasgupta, P. (2004) Human well-being and the natural environment. Oxford University Press (植田和弘監訳『サステナビリティの経済学—人間の福祉と自然環境』岩波書店, 2007 年). ※ () 内は邦訳のある場合
- ・ 宇沢弘文 (1974)『自動車の社会的費用』岩波書店.

□ 【単行本所収の論文の場合】

- ・ 都留重人 (1996)「方法論上の概念整理」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社.
 - ・ Arrow, K. J. (1999) Discounting, Morality, and Gaming. In Portney P. R. and Weyant, J. P. (eds.) Discounting and Intergenerational Equity. Resources for the Future.
12. 図・表には、題（例：世界各国の二酸化炭素排出量）および通し番号（図 1,2, 表 1,2 とアラビア数字で）を付すこと。図の場合には図下中央に、表の場合には左上に記すこと。すべてを参照文献の後に、参照の順番にまとめること。また、文中で挿入部分を指定すること。
13. 図・表は 1 つにつき、小 400 字、中 800 字、大 1200 字として換算する。1 頁の字数が 2 段組で 1890 字(21 字×45 行×2 段組)であることを参考にして大きさを判断すること。また、大きさを図 1 (大)、表 1 (小) というように指示をすること。
14. 数式は、 $y=ax+b$ (1) というように、右側に番号をふること。数式 1 行につき、21 字と換算する (1 行以上にわたる数式は、21 字×行数と換算する)。
15. インターネット上の情報を引用する場合には、注または文献リストに、著者またはホームページ作成者・運営者名、記事またはホームページのタイトル、URL (トップページの URL で代替可)、閲覧した年月日を明記すること。
- ・ 環境省, 一般廃棄物処理実態調査結果 令和 5 年度調査結果, https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/index.html (閲覧日 2025 年 10 月 29 日) .
16. 投稿原稿は 1 段組とし、行番号を付けること。

17. 電子付録の作成に際しては以下の点に留意すること。

- 電子付録の添付が認められるのは、(a)学術研究論文と(b)研究報告論文のみで、(c)環境論壇は対象外である。
- 添付可能なファイル形式は原則としてPDFとエクセルファイルのみとする。これら以外のファイル形式での掲載を希望する場合は編集委員会に確認すること。
- 電子付録を添付する場合は、必ず本文中で参照すること。なお、電子付録の内容も査読対象とする。
- 電子付録の上部には電子付録 1、電子付録 2、のように連番を振り、表題（キャプション）をつける。そして、それぞれの電子付録の下部に、著者名、論文タイトル、論文誌名（環境経済・政策研究）を記述する。

18. 査読結果を踏まえた修正原稿の送付の際には、修正箇所がわかる原稿とあわせ、修正内容や照会事項に対する回答をまとめた一覧表も提出すること。

19. 校正の段階での修正は、誤字脱字の訂正に限る。

2026年1月5日改定
(19巻2号掲載論文より適用)